

フィンランド東部農村の人口流出

—北カレリア・イロマンチを例に—

塚 田 秀 雄*

Rural Depopulation in Finland, 1960—1970

—Case study of Ilomantsi commune, North-Carelia—

Hideo TSUKADA

(1978年9月30日受理)

1. はじめに

第二次大戦後のフィンランド農業および農村は激しい変化の波に洗われたが、その内、技術革新による農林業内部での労働力需要の減少と工業化・都市化の進展に伴う農村人口の流出は表裏一体の現象であり、他の北西ヨーロッパ諸国にも一般に見られるところである。これらに先立って、対ソ連敗戦の結果、東南部の穀倉地帯であった Karjala カレリアを喪失したために、約40万人にのぼる難民の受入れ、入植というフィンランドに固有の問題もあった。これらについては地理学の側から幾つかの研究成果が発表され、主に南西沿岸地域と東部・北部の発達途上地域の構造的な対照が指摘されることが多かった¹⁾。

筆者も緊急開拓事業についての研究を展望する中で、農業の北進傾向と南部での集約化が北部からの撤退へと変りつつあることを指摘した²⁾。

これらの研究は巨視的な観点に立つ地域構造分析が中心であり、農家・農民レベルの資料による事例研究は多いとはいえない³⁾。本稿でとりあげる北カレリアについては比較的詳細な研究があるが⁴⁾、農家なり村なりが具体的にどのように変容していったかといった問題意識によるものではない。

本稿において筆者は東部フィンランドの辺境の村が主として1960年代にどのように変化したかを、上述の諸研究とは異った立場で、もっともミクロな観点から考えてみる。いわば農林業と人口の動きを中心にしたカレリアの一地方自治体のモノグラフである。このような研究が単独でもつ意味はあるいは小さいかも知れないが、多くの地域についてのこの種の研究の集積が巨視的な研究とは異った方向から地域研究に資するところがあると考えている。

地域選定の理由は後にも触れるが、イロマンチの隔絶性の大きいこと、農業経営規模の小さいこと、私有林地規模が小さいこと、人口流出が激しい地域であることなどである。

対象年代を1960年代としたのはフィンランド農業の大きな転換期であると考えたのが主たる理由である。農業政策に現れた特質から考えれば、第二次大戦終了から1959年までは農地拡大、食料増産の時代であり、1945年の土地取得法に基くいけば開墾入植の奨励が基調となっていた。以後1969年までは1959年の土地利用法によって農家の規模拡大、生産性

*地理学研究室

の向上が目的とされたが、1969年には耕地留保制度が施行されて、農地縮小、生産制限が行われた。各期をそれぞれⅠ、Ⅱ、Ⅲ期とするならば、本稿で対象とする第Ⅱ期にはフィンランド農業の底流が方向を転換しつつあったと考えられる⁵⁾。

基礎資料は1960年、1970年の国勢調査結果と1959年、1969年の農林業センサス結果表である。しかし、後者において特に集計項目に年度による変化が大きく、年度間の比較に耐えぬうらみがある。イロマンチの位置づけに当る本稿前半部ではこれらの資料に依存するが、後半部では農林業センサスの個票および住民登録の資料を用いることになる。

2. 基礎的な概念

この章の標題は大きすぎるように思うし、内容は特に何かを論ずるものではないが、外国語を日本語に常識的に翻訳することがしばしば危険を伴うと思われるので、基礎的な用語について説明しておこうとするものである。

Kunta と Kylä フィンランドの地方自治体には Kaupunki=city, Kauppala=market town, maalaiskunta=rural commune の三類型があり、自治体統合の進む前のスウェーデンにおける区分と対応するものである。それぞれを市、町、村とすることも不可能ではない。しかしこの場合の「村」は明確に行政村であることを確認する必要がある。Kunta は commune に相当し、本稿の対象とするのは主として、Ilomantsin Kunta イロマンチ・クンタである。本稿では単にイロマンチとしてクンタすなわち行政村とその範囲を表すことにする。

kylä キュラという語があり、スウェーデンにおける by に当たるが、イギリスの village と hamlet を共に含む概念である。その規模は大小さまざまであり、現在では行政的な意味は全く有たず、散村の卓越した対象地域では、漠然とした農家の集団であり、荒蕪地などによって漸く他と区分される場合が多い。現在ではその機能を行政村である kunta や協同組合に譲ってしまっているが、かつては集団としての機能が kylä を基礎単位として果される場合が多かった⁶⁾。kunta というのは規模の大小を問わず何らかの機能的共同体であったが、注6に記した各種の集団が kylä またはその一部を基礎単位として重層的な枠組を有しており、その公倍数的集団あるいは範囲が kylä である。本稿ではこの kylä を村として用いている。イロマンチ・クンタの kunta はいわば hallinto kunta 行政のための集団、すなわち自治体の意である。

各村落型自治体は現在ほぼ一教区をなしており、教区 seurakunta の中心は自治体の中心と一致する場合が大部分である。すなわち、Kirkonkylä=church village を教会所在村と訳すことにするが、これはイロマンチの場合も各種の中心地機能の集積する場所となっている。kirkonkylä は中心地と殆んど同義である。

上述の村が統計の地域単位となれば、万事好都合であるが、通常、行政村が統計上の最小単位となっている。イロマンチの場合、統計区が5区設定される場合があるが、極めて便宜的でそれらの境界線は村を無視して、地図上に定規によって引かれている。

tila 英語の farm が当てられており、本稿では便宜的に「農家」とするが、この語が tila の概念を正確に伝えるものでないことは知った上のことである。その違いは、フィンランドでは、農業と林業を全く不可分のものと考えていることによる。農林家とするのが正しいかも知れない。農林家が一般であって農家は例外である。

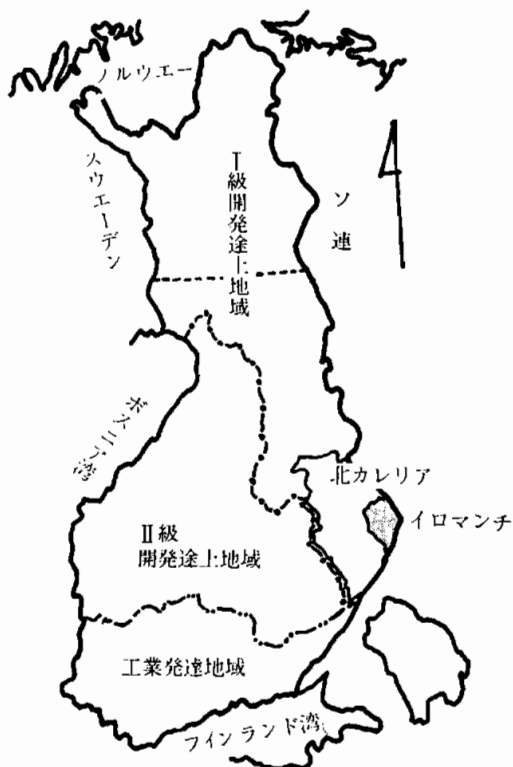
1959年の農林業センサスでは多少とも耕地を保有する家を tila として調査対象としたが、1969年のそれでは耕地 1 ha 以下を除外した。研究機関によっては耕地 3 ha 以下を除

外し、その理由として、3 ha 以下層は全耕地面積の4%を占めるに過ぎず、その保有者の35%しか本来の農民ではないことを挙げている⁷⁾。

なお林業と農業、林地と農地は農林家レベルにおいても地域、国家レベルにおいても、不可分であるが、互いに相互補完的であると同時に、労働力、土地利用をめぐって常に競合関係にあることを確認しておきたい⁸⁾。

3. 北カレリアとイロマンチ

二、三の地理学あるいは地域政策学上の成果によって北カレリア県およびイロマンチの地域特性を考えてみる。(第1図)



第1図 開発途上地域・工業発達地域の区分対象地域の位置

Kehitysalueと Luonnon-Suomi

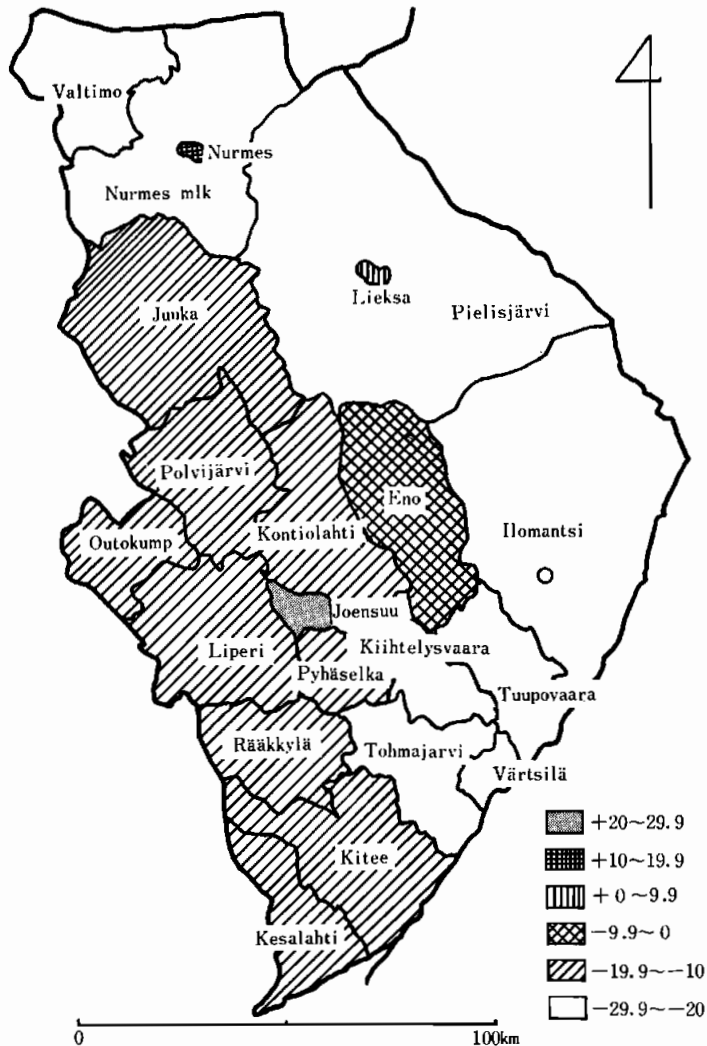
フィンランド(スオミ=Suomi)を大きく二つに区分して、Luonnon-Suomi 自然的フィンランドと Kulttuuri-Suomi 文化的フィンランドを識別するのが一般的である。Aarioは本稿の対象地域を Vaara-Karjala として文化的フィンランドに属するとしている⁹⁾。その区分の根拠を人類の居住と経済生活の発達段階においているが、イロマンチに関しては、自然的フィンランドに入れても容れられるものと考えられる。

近年の地域政策学では Kehitysalue = development region と Teollisuus-Suomi = Industrial Finland を対比させている。ここでは開発途上地域と工業地域とするが、北カレリア県は東部国境からラップランドに広がる開発途上地域の南端に位置する。Luonnon-Suomi と Kehitysalue はほぼ一致するが、北カレリア県は両地域タイプの重ならない部分となっている。Kehitysalue について多様な研究

がなされているが¹⁰⁾、それに属する県では、早ければ1960年に、遅い場合には1970年に人口の減少が起っている。1969年の開発途上地域の経済発展に関する法律¹¹⁾では、「開発途上地域とは国内の他地域に較べて経済発展が本質的に遅れている地域」と定義し、更にI級とII級に分けているが、北カレリア全域はラップランドなどと共に最も立ち遅れたI級開発途上地域とされている¹²⁾。1960年以降、北カレリア県は都市部においても村落部においても、所得のある者の年間平均所得額が常に全国で最下位にあり、特に村落部においては、最も高いヘルシンキ周辺 Uusimaa ウーシマー県の60%に達することがない¹³⁾。

Vaara-Karjala Vaara ヴァーラとは東部フィンランドのいわゆるフェノ・スカンディア盾状地に多く見られる比高10~70m程度の小丘群である。花崗片麻岩質の基盤にモレ

ーンを載せている場合が多い。この小丘の斜面は一般に傾斜は緩やかであるが、湿地帯と複雑な水系によって相互に隔てられていることが多い。集落は孤立した丘陵上に散在し、相互の隔絶性が大きい¹⁴⁾。Vaara を浮かべる形の湿地帯は排水困難なために定住適地とはならなかったし、霜害頻度が高く農地としての利用も遅れていた。ここで Vaara に言及するのは、イロマンチにおける農家相互間の、また大きいヴァーラにおいては一つのまとまった村を載せているから、村相互間の隔絶性を強調したいからに他ならない。同時にイロマンチが国境沿いの自治体であり、県都 Joensuu ヨエンスーあるいは鉄道路線から最も遠く隔った地域という意味での隔絶性に留意しなければならない。(第2図)



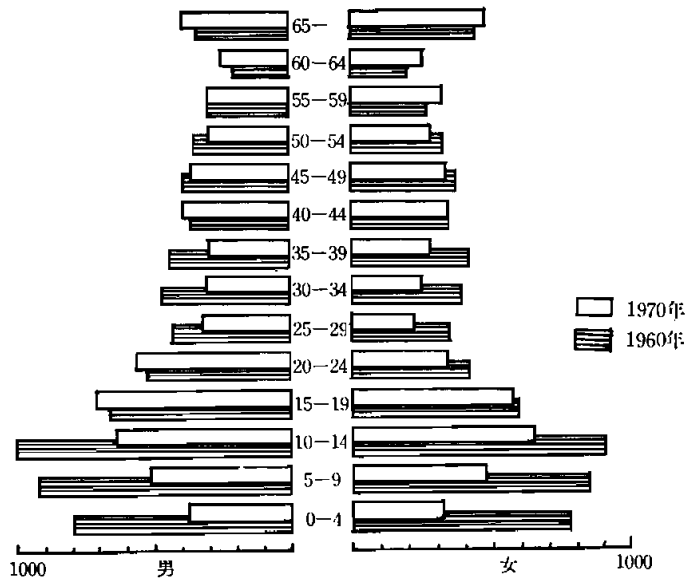
第2図 北カレリア自治体別人口増減率 1961-70 (%) 資料 国勢調査

住民の多くがギリシャ正教を信ずること、カレワラの多くがここで採集されたことも、そのことと無縁ではない¹⁵⁾、20世紀初頭まで残存した焼畑農業の核心地域¹⁶⁾であったことも以上述べた点に関連するであろう。

人口の動き 北カレリア県の1970年の総人口は185,303人で1959年に対し10.8%の減少

を示した。1950年からの人口増減を5年おきに見ると、ヘルシンキ、トゥルク、タムペレなどの都市を含む諸県では率に多少の違いはあっても一貫して増加している。teollisuus-Suomi に相当する部分である。湖水地方のミッケリ県、クオピオ県では1955年から1960年の段階で人口減少が見られるが、ラップランドなどは1965年以降に減少が始まっている。北カレリアでは1960年から毎年減少を続け、10年間の減少率は全国でもっとも大きかった。その間北カレリア県の各自治体内、中心地のみから成る（D I Dのみで自治体をつくっている）ヨエンスー、Lieksa リエクサ、Nurmes ヌルメスでは相当な増加を示したが、村落型自治体は鉱業集落も含めて、平均18.6%、最高29.6%、最低8.3%の減少を示した。イロマンチは20.9%の減少であった。これを第2図によってみると東部国境沿いの、中心都市からも鉄道路線からも遠隔の自治体で減少率が大であることは明かである。

性年齢別構成について1960年を比較することによって、イロマンチの10年間の人口の動きについて概観してみる。①出生率の半減、②老令人口の絶対的相対的增加、③若年労働力



第3図 イロマンチ性別年齢別人口構成 (1960, 1970年) 資料国勢調査

第1表 イロマンチ全域における1936~1955年出生者の1960と1970年における実数

出生年次	年次		1960	1970
	男	女		
1951	男	女	713	621
~55	男	女	678	538
1946	男	女	821	529
~1950	男	女	783	372
1941	男	女	536	343
~1945	男	女	483	292
1936	男	女	414	320
~1940	男	女	293	271

に、男子は25才まで残留していた者も含めて、各年齢層を通じて比較的分散して流出が生

特に女子の激しい流出④労働年齢人口における男子の、老令人口における女子の超過などが顕著に読みとれる。特に③が注目される。表は性年齢別構成の一部を抜き出したものである。自然減と社会増は僅かであるから、15才の生産年齢人口に達した段階であるいは20才を過ぎたあたりで、激しい社会減が生じていることは明かである。女子は低年齢で急激

じたものと考えられる。

農業の動き ペレルボ協会が行った調査研究の結果では、1959～69年の10年間に、各地方の農業の動きは農家数、耕地面積のみを見ても相当異っている¹⁷⁾。耕地面積 3 ha 以上の農家についての研究であるために、北カレリア県の如く過小農の多い地域については別の考察を必要とするが、全国的な傾向はとらえられている。全国を18の農業統計区に区分しているが、①農家数、耕地面積共に減少した西南沿岸地域、②農家数、耕地面積共に増加した北部・東部辺境地域と③農家戸数は減少したが耕地面積は増加した中間部分が存在することが認められる。②の地域はいわゆる Kehitysalue に含まれており、北カレリアも 3 ha 以上の商品生産を行うと思われる層が増加している。3 ha 以下層は北カレリアの場合1959年に33%を占めていたから（1 ha 未満層を除く）、実際にはこれを除外することはできない。北カレリア全域の規模別農家数を見れば、5 ha 以上層が1959年からの10年間に絶対的にも相対的にも増加している。従って、この間の耕地面積の 125,717ha から 134,268ha への増加分に与れなかった 3 ha 以下層の減少が全県での2,176の減少の主要部分となっている。（第2表）

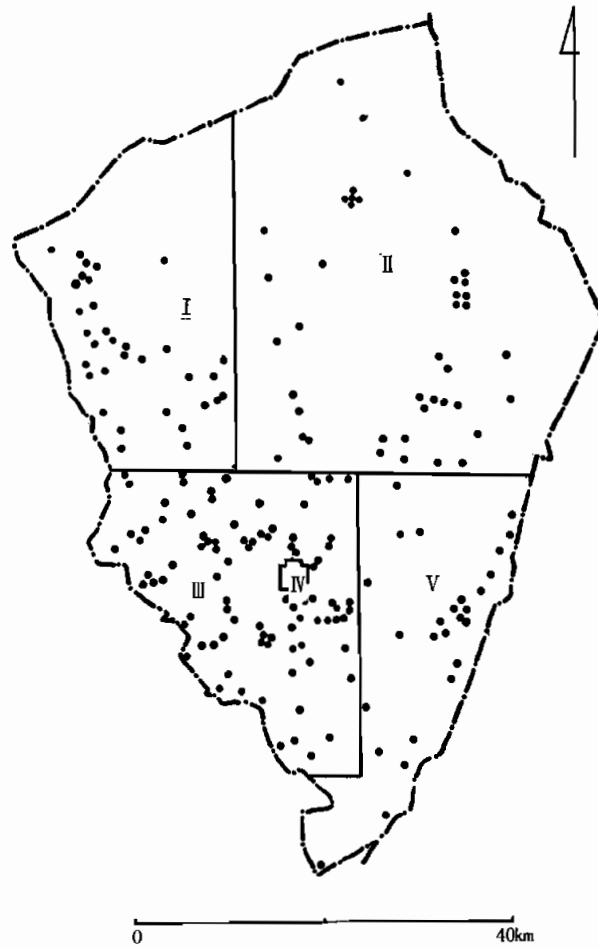
第2表 北カレリアの年次別、耕地規模別農家数

耕地規模(ha)	1959		1969		1959—69の変化	
	農家数	%	農家数	%	実数	%
1— 1.99	4,078	18.2	2,826	14.0	-1,252	-30.7
2— 2.99	3,329	14.9	2,210	10.9	-1,119	-33.6
3— 4.99	5,423	24.2	4,033	19.9	-1,390	-25.6
5— 9.99	6,724	30.0	7,291	36.1	+ 567	+ 8.4
10—14.99	2,029	9.1	2,680	13.3	+ 651	+32.1
15—19.99	519	2.3	809	4.0	+ 290	+55.9
20—	298	1.3	375	1.9	+ 77	+25.8
計	22,400	100	20,224	100	-2,176	- 9.7

イロマンチでは 1 ha 以上層はこの10年間に1,863戸から1689戸に約10%の減少を示した。農林業就業人口には4,570から2,410へ、実に47%の減少を示している。土地利用法が目的とした生産性の向上は耕地面積の増加（7,029ha→7,806ha）と農業就業人口の激減によってある程度まで進められたが、70年以降も農家人口の流出はなおその勢いを強めている。

4. 農林業の構造と居住形態

村と人口の分布 イロマンチには1970年末で31の村があるが、その規模は教会所在村の人口3,844人は別にして、Nuorajärvi や Sonkaja の如く800人を超すものから、Kivilampi や Luttikkavaara の如く10人未満のものまで多様である¹⁸⁾。概略の人口分布は第4図に示すとおりで、境域の南西部にもっとも人口が集まっている。西北部の Koitere 湖と南東部の Nuorajärvi 湖を結ぶ水系を境にして、その南西で集落密度が高く、人口も比較的均等な分布を示しているが、北東側では、Hattuvaara や Naarva の如き比較的まとまった村もあるが一般には極めて小規模な集落が点在するのみで、人口密度は稀薄である。しかし一般には少くとも何戸かの集合をなしており、全く孤立した農家は多くはな

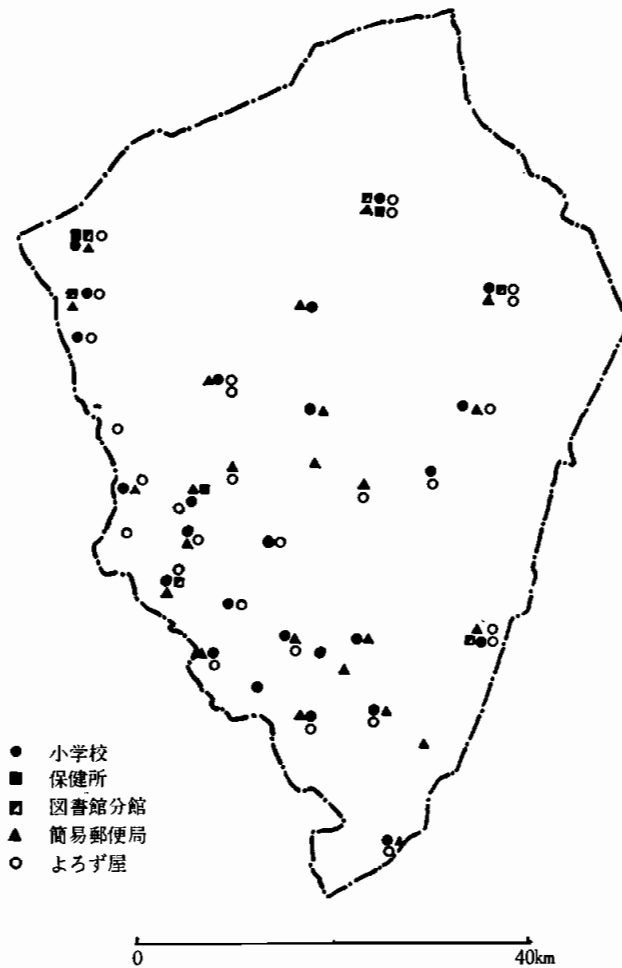


第4図 イロマンチの人口分布（1点は50人を表す1970年・国勢調査）

い。第5図に示したのは教会所在村を除いた学校、郵便局などの公的サービス機関とよろず屋の所在を示している¹⁹⁾。(1972年現在) いずれにしても住民の生活の困難は大きい。個人商店よりもやや分布に偏りの少ない公的サービス機関についても、東北部ではネットワークが疎であり、小学校の統廃合が進められて、ますます環境の悪化を招いている。こ

第3表 農家から主要施設への距離 (km)

統計区	I	II	III	IV	V	
集乳プラットフォーム	0.9	0.9	0.7	0.2	0.8	
教会所在村	40.0	33.0	10.0	1.0	20.0	
郵便局	平均	5.5	6.0	4.0	1.2	5.5
	最短	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0
	最長	19.0	23.2	14.4	7.0	19.2
よろず屋	平均	5.0	5.5	3.5	1.0	5.5
	最短	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
	最長	19.0	23.2	14.4	6.5	19.2



第5図 イロマンチにおけるサービス機関の分布・1972年

れらについて第4図中の5統計区の資料を表に示す²⁰⁾。これは自治体役場で試算したものである。諸機能は一元的に教会所在村に集積しているが、毎日の生活に直結するよろず屋への距離でも、比較的人口の集中したⅢ区と、最も人口稀薄なⅡ区との間の便益度の違いは明かである。

以下では、この統計区毎に整理された資料を中心に、イロマンチの内部に見られる地域差について考えてみたい。

農林業の構造 既に述べたが、フィンランド農業と林業は不可分の関係にあるから、耕地と林地の所有関係について知る必要がある。1969年の1ha以上層の1戸当り平均では、耕地4.62ha、林地23.7haが保有されていたが、イロマンチの農林家総数の63%を占める5ha以下層では、それぞれ2.86haと15.8haに過ぎない(第4表)。1959年の場合、188戸に達した1ha未満層の場合、農業は無視するとしても、林地所有は平均9.6haであった。北カレリア県における記帳農家は平均規模が大きすぎるくらいがあるが、保有農地14.16ha、林地57.24haで、農家所得約14,600Fmk(1Fmk≒70円、1971年当時)の内、農業所得が68.5%、林業所得が18.2%と計算されている²¹⁾。兼業収入が8.5%程度であるから、

第4表 1969年統計区別耕地規模別農業関連指数³⁾

統計区・ 耕地規模	農家数	階層別 %	1戸当耕地 ha	1戸当林地 ha	男子 後継者 ¹⁾	当主農業 主業率 ²⁾	当主が兼業に従事した日数		
							0日 %	200日以上 %	
I	1~5ha	175	65.5	2.75	22.8	12.0	61.7	55.4	25.7
	5~10	83	31.1	6.76	49.4	45.8	79.5	48.2	13.2
	10~	9	3.4	10.71	56.2	22.2	100	22.2	0
	計	267	100	4.28	32.2	22.8	68.5	52.1	21.0
II	1~5ha	214	65.2	2.85	14.4	7.5	71.0	45.8	28.0
	5~10	101	30.8	6.93	28.8	34.7	92.1	43.6	9.9
	10~	13	4.0	12.47	37.5	61.5	100	30.8	7.7
	計	328	100	4.49	19.7	18.0	78.0	44.5	21.6
III	1~5ha	459	56.7	3.06	14.9	27.2	73.0	55.6	24.0
	5~10	296	36.6	6.72	32.0	46.3	88.8	62.5	7.7
	10~	54	6.7	12.98	52.7	57.4	96.3	55.6	1.9
	計	809	100	5.06	23.7	36.2	80.3	58.1	16.4
IV	1~5ha	60	76.9	2.20	8.6	6.7	28.3	45.0	31.7
	5~10	16	20.5	6.60	21.7	18.8	62.5	37.5	25.0
	10~	2	2.6	30.96	87.2	0	50.0	50.0	0
	計	78	100	3.86	13.3	9.0	35.9	43.6	28.2
V	1~5ha	153	73.9	2.64	15.4	20.9	68.0	53.6	23.6
	5~10	48	23.2	6.69	44.4	54.2	85.4	39.6	10.5
	10~	6	2.9	12.30	42.5	100	83.3	50.0	16.7
	計	207	100	3.86	22.9	30.9	72.5	50.2	20.3
合計	1~5ha	1,061	62.8	2.86	15.8	18.7	67.5	52.7	25.5
	5~10	544	32.2	6.76	34.9	43.9	86.9	54.0	9.6
	10~	84	5.0	13.04	50.8	56.0	92.9	47.6	3.6
	計	1,689	100	4.62	23.7	28.7	75.0	52.9	19.2

注 1) 男子後継者としたが、当主の子供で男子が農業をしている数を当該階層の農家数で除した数字である。正確には男子の後継者がいる農家率ではない。

2) 農地を1ha以上持つ家の当主で自ら maanviljeljä 一農民と答えた者。

3) 1969年農林業センサスに基づく役場資料

この規模の場合ほとんど専業と考えられる。

イロマンチの大部分の農家は収入に占める農林業部分の割合はその規模から考えて極めて低い筈で、従って収入の大半は農外部門から得ていることになる。5ha以下層の場合、兼業従事日数は85.4日、5~10ha層で49.4日、10ha以上層で35.6日、平均では71.4日となっている(16.6.1968—15.6.69)。このような下層農はむしろ労働者としての性格が遙かに強いというべきであり、耕地留保制度の適用が15ha以下ということからみても、イロマンチの農家の大半は現在の農業政策の上からは「消え去るべき」農家ということになるかも知れない。

耕地および林地の保有規模がこのように零細である理由は入植の歴史的過程や分割相続が進行したこと、この国には Asuntotila (住居目的の農場) という考えがあって²³⁾、労働者は5ha程度の自給用農林地を持つのが普通であったことなどにもあるが、この地域においては、国有および会社有林が卓越していることが最も注目すべき点である。第6図に明かな如く、特に国境に近い部分に個人有林が少ない。総可利用森林面積の27.8%が国有、38.6%が会社有、28.2%が個人有であり、個人有林中には相当の不在山林地主の保有地がある²⁴⁾。同様の林業地域であり、農家規模の零細なミッケリ・クオピオの両県は農民型林野所有が強いといわれるのに対し、イロマンチや北接する Pielisjärvi ピエリスイエヴィには10,000ha以上の所有者が多く²⁵⁾、従って、この地域の下層農民といわれる部分の本質は林業労働者と規定されるべき性格といえよう。



第6図 イロマンチにおける林地の所有形態

土地利用あるいは農業生産について簡単に触れれば、ライムギ、ハルコムギのパン用穀物はその耕地に対する作付率を1959年の2.6%から1969年には1.4%に低下させ、オオムギ、エンバクの飼料用穀物が23%程度ある他は全て牧草畑、放牧地等の草地として利用され、乳牛を主として、肉牛を従とする畜産が殆んど全ての現金収入源となっている。にもかかわらず、耕地規模が小さいために、平均飼育規模は乳牛を4頭程度、5ha未満層では平均2.6頭に過ぎない。

統計区別農林業の類型 第4表は域内5統計区について、いくつかの指標を提示するものであるが、この内IV区はイロマンチ教会所在村であり、住民は全ての点で都市型に近い経済生活を営んでいるから、比較考察の対象から除外することとする。

耕地・林地の所有関係で見ると、耕地については各区とも大差がない中で、Ⅲ区の平均規模がやや大きく、そこでは5ha未満

層の占める割合が他よりも10%以上少ない。農業的基盤に恵まれた地区といえよう。逆にⅢ区は林地の規模については全域の平均と等しく、4統計区の内では農業指向型の農家が多いと考えてよい。既に述べた如く、隔絶性の度合ももっとも小さく、他の統計区に較べて、集落、耕地が比較的連続的に展開している地域である。

I区はこれと対照的に、耕地規模は小さいかわりに、他地区の同規模層に較べて、各層とも可成り広い林地を保有しており、耕地規模が大きくなるにつれて、林地規模の上昇する割合が際立って大きい。これは個人有林指向型というべく、その点では西に接するSavoサボ地方の型に近いというべきである²⁶⁾。

Ⅱ区とⅤ区は耕地保有階層による林地保有の差が小さい点で共通し、I区、Ⅲ区とは異った型といえる。いわば林地保有に頭打ちの傾向があって、耕地規模が上昇しても、林地規模がさほど大きくなる点で、国有林、会社有林地域の特質を示すものと考えらるべきである。林地保有を介して見た階層分化が進んでいないとも考えられる。

以上の耕地・林地の所有関係に限った考察によって、地区毎の類型に相違を見出すことは可能である。本来そのようなことは、村単位で行うべきであると考えられるが、資料が得られないので、敢えて統計区毎にこれを行うならば、Iは個人有林指向型、Ⅲは農業指向型、Ⅱ、Ⅴは林業労働指向型ということになる。

他の指標は労働力に関するものを抜き出したものであるが、上記した3類型と関連させながら、そこに現れた特徴を考えてみる。

当主農業主業率としたのは、農林業センサスにおいて、1 ha 以上の農地を保有している人間が自ら‘農民’と称した比率であって用語は必ずしも正確ではないかも知れない。農場所有者の意識が現れていると考えられるが、わずかの乱れはあるものの、農地保有規模の上層ほど、農業依存度は大きく、農民としての意識が強い結果が当然のことながら出ている。同時に、Ⅲ区において、各階層とも、その率が高くなっているのは、Ⅲ区を農業指向型とした上記の分析を裏づけるものである。では実際に農場保有者が農場外で収入を得るために働いた日数についてみるならば、農場外労働日数が0の農場所有者については、各統計区とも階層間に一定の関係が認められず、むしろ、零細層において比較的、農場内に留まる率の高いことが注目される。これは農場外で所得を得る必要性が可能性と必ずしも一致しないことを表していると考えられる。但し、200日以上兼業に従事した割合は各区とも下層に高く、上層に低くなっている。5 ha 未満層と以上層の間には大差があり、少くとも5 ha 未満層については先述の如く、労働者の性格が強いことを示すと同時に、その層においても農場外労働日数0というのが、大体50%を超えているのは、農場経営に積極的であるというよりもむしろ極めて消極的な滞留であることを示唆するものである。

兼業に関する指標はⅢ区において農場内に止まる率が他よりも高いことを示している。林業労働指向型としたⅡ区とⅤ区において、兼業従事の比率が高く現われているのも、前記した類型の正当性を示すと考える。

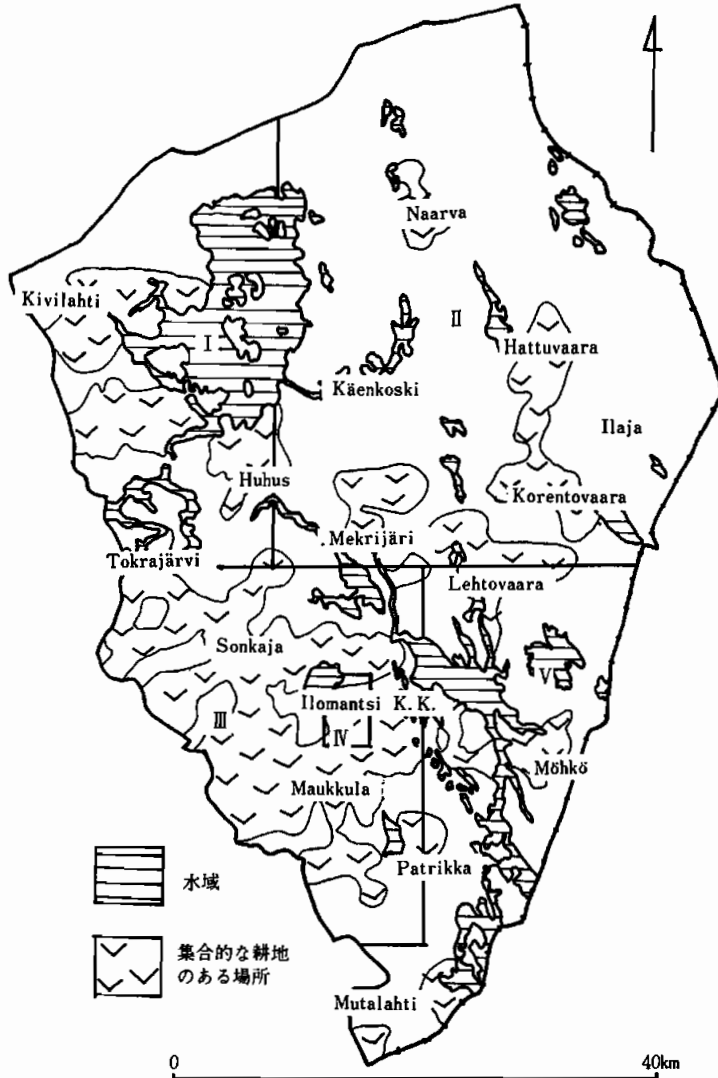
男子後継者としたのは必ずしも今後とも農場を継いでゆく男子のある農家率を表すものではないが、Ⅲ区において高く、Ⅱ区において低くなっている。多少の乱れはあるが各統計区とも耕地保有5 ha 未満層と以上層では、この率に大きな差があり、林業労働指向型とした、Ⅱ、Ⅴ区に限らず、全ての地区において、5 ha 未満層には、労働力を内部に止める可能性が低いことは明らかである。又、例え極めて零細な規模であっても酪農業の恒常的な労働需要が、それを行う限り、過大な労働力を農場内に止めていることになるかも知れない。

以上の分析を通じて、労働力に限っていえば、地域からの労働力の流出とされるものが林業から析出されたものか農業から溢出するものなのかという難問に遭遇した感がある。

5. 村別の事例

前章の冒頭で触れた村別の人口は住民登録を基に1958, 1964, 1971年の年初の記録がある。ここではそれぞれの資料の提示は省くが、1958年に対する64年の比率は概ね80~90%台であって、平均では93%を維持している。1971年には多くの村で、70%台となり、Tokrajärvi の如くかなり大きい村(1959年に618人)でも、50%台に減少している村がある。一般には、1960年台後半に急激な人口の流出を見ており、Ⅱ区で多い小規模村落で減少率の差が大きい。ⅠとⅢの両統計区は村落規模が大きいが減少率は70%前後にまとまっている。(第7図参照)

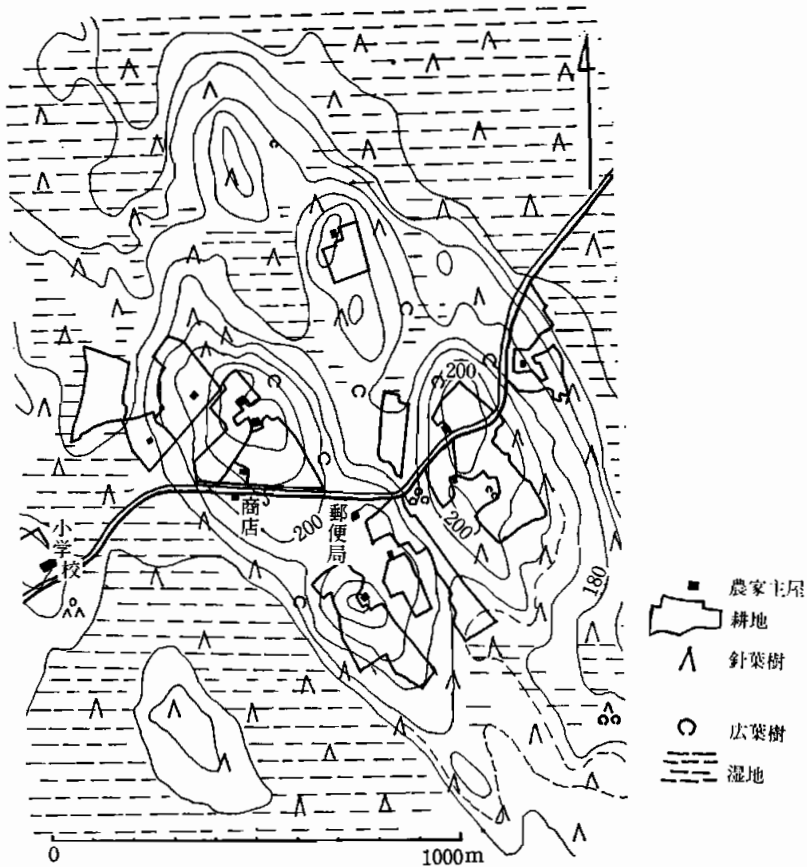
農林業センサス個票の検討 この章ではいくつかの村を選んで1960~70年の人口の動きをみることにする。事例として選んだのは教会所在村に近く、ヨエンスーへの国道沿いで農業が比較的盛んな Maukkula, マウックラ(Ⅲ統計区)、林業労働者の村といわれ、自治体内北部では、いくつかのサービス機関もあって最大の集落とされる Hattuvaara ハットゥヴァーラ(Ⅱ統計区)、散在した小部落の集合で、居住形態から見ても疎な



第7図 イロマンチの主な村と統計区および比較的耕地率の高い範囲²⁷⁾

Korentovaara コレントヴァーラ，と Ilaja イラヤのⅡ統計区の両村である。農林業センサスの個票を整理し，住民登録台帳を検索して資料とした。

第5表の左半は1959，69両年度共，農林業センサスの対象となった耕地1ha以上の農家について，その農業を概観するためのものである。全体として農業に従事する者が激減し，耕地面積は増しているが，林地に関しては，KorentovaaraとIlajaで増加しているのに対し，HattuvaaraとMaukkulaでは減少している。前2者は比較的若い集落で，1959年利用法によって，国有林の払い下げを受けているのに対し²⁸⁾，後2者はHattuvaaraが国有林地帯の林業労働者の集落，Maukkulaは農業依存度の高い集落という差はあるものの古くから成立しており，近辺に増地のための払い下げ対象地を見出すことが困難な地域といわれる。耕地の増加があったにもかかわらず，乳牛はIlajaを除いてあまり



第8図 Korentovaara の中心部

増加していない。その意味では営農拡大は困難であったと考えてよく、その意欲もまた乏しかったのであろう。ただ、従事者数が減少した分だけは生産性の向上があったかも知れない。

表の右半には各村毎に1959年のセンサスに記録されたものと1969年に新たに記録されたものについて、その戸数と農家としての平均規模を挙げた。1969年の分は1959年に記録されたものを同一家族内で相続して現れたものではない。

各村とも高率の廃農家があることが注目される。1 ha 以下(1969年に)の層を加えればこの率は更に大きくなるであろう。そして、1969年までに廃農した農家の平均規模は継続しているものよりはるかに小さい。Korentovaara の場合、廃農した9戸の内、3戸は林地を全く持たず、他の3戸も5 ha 以下である。更に耕地1 ha 以下、林地皆無という家が1959年には2戸記録されている。Ilaja の8戸中、林地皆無の家が4戸含まれているのに対し、Hattuvaara では2戸、Maukkula では1戸で、Korentovaara と Ilaja の廃農した家については、全く労働者としての性格しか有たないものが殆んどであることが明らかである(村落形態については、第8図を参照)。

他の3村で、おそらくは廃農跡に入り込んだと考えられる新規参入農家(1969年のみ記

第5表 事例村落の農業指標

	1959, 69両年に記載のある農家の農業指標														
	農家	農従者		耕地		林地		乳牛		戸当乳牛					
		人	戸当	ha	ha	ha	ha	頭	頭	戸当	頭				
Hattuvaara	1959	204	2.97	243.98	1683.66	3.54	24.4	209	3.0	14	2.87	1.4	6	3.26	2.7
59年を100とした増減指数	69	129	1.87	343.76	1438.16	4.98	20.8	215	3.1	9	1.67	1.4	1	6.61	5.0
Korentovaara	59	52	2.74	51.21	237.28	2.70	12.5	44	2.3	8	2.14	1.4	8	3.49	1.5
"	69	31	1.63	74.82	341.52	3.94	18.0	46	2.4	22	3.62	2.5	4	2.73	1.7
Ilaja	59	80	2.67	96.28	428.75	3.21	14.3	79	2.6	8	2.14	1.4	8	3.49	1.5
"	69	57	1.90	156.05	582.78	5.20	19.4	98	3.3	22	3.62	2.5	4	2.73	1.7
Maukkula	59	265	2.94	401.73	2412.13	4.46	26.8	289	3.2	22	3.62	2.5	4	2.73	1.7
"	69	190	2.11	490.34	2165.28	5.45	24.1	312	3.5	22	3.62	2.5	4	2.73	1.7
"		71.6		122.0	89.7			107.9							

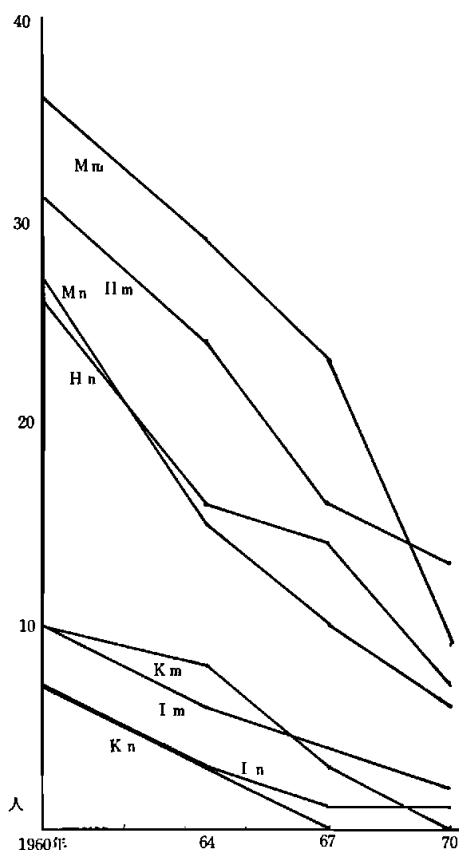
録されている)の率は高くないにかかわらず Ilaja では、±0となっている。しかも、農業の規模は多少とも拡大しているのが注目されるが、その内5戸を数えた Iljanvaara は後に述べる如く、1972年に廃村化しており、それを考慮に入れば、Ilaja でも穴埋めが十分に行われたわけではない。

以上によって、当該期間に発展傾向の強い林業労働の村・Ilaja、停滞的であった同じく林業労働の村・Korentovaara、林業労働の後方基地的性格があって古くから集落規模の大きかった Hattuvaara、農村的性格が強い Maukkula のそれぞれで、離農農が進行したことを指摘したが、同時に残留農家における労働力の流出も甚しいものがある。これについては主として住民登録台帳がより具体的な資料を示すものである。

住民登録台帳の検討 住民登録に見る職業は農林業センサスのそれとかなり食い違いがある。その原因は農業と雇用労働のいずれを主とするかによっており、イロマンチにおいては、農民と労務者の区別は無いに等しい。第6表は住民登録台帳の記載に従って、1960年において農民および労務者とされた者に限って、1970年にどのような状態にあるかまとめたものである(Korentovaara, Ilaja)。労務者の内にも休耕補償を得ている者があるのは、労務者とされている者の多くが農地を有しているからである。しかし、一般には労務者とされている者は農地保有の規模は小さく、定着性の小さいものであるといえる。Ilaja, Korentovaara 共に、この10年間に何らかの理由で農業をやめた者が高率であるが、労務者の場合はほとんど全部が10年の内に転出している。しかし、実際には新しく転入する労務者によってある程度は補われているから、全人口の比率は1960年を100として、1970年には、Korentovaara 63.5, Ilaja 64.7, Hattuvaara 73., 8Maukkula 63.9程

第6表 1960に独立世帯主であった農民・労務者世帯の1970年の状態

		Ilaja	Korentovaara
農民	存続(相続を含む)	27(内休耕5)	13(内休耕・年金1)
	村内移動して存続	2(内年金生活1)	
	移転	7(内休耕1)	3
	死亡により抹消	1	3
労務者	存続	1	6
	村内移動して存続	1	
	村内移動して農民へ	2(内休耕1)	1
	移転	15(内休耕1)	10
	死亡により抹消		1



第9図 Maukkula. (M) Hattuvaara. (H) Korentovaara. (K) Ilaja. (I) からの1960年度時15~20才人口の流出
m—男子 n—女子

度に止まっている。それにしても大きな減少率であるが、流出の中心は労働年令に達した部分であり、第9図は1960年に15~20才であった者の流出の状況を示して、その激しさを明かにしている。Korentovaaraの場合は1970年にはその年令層は男女とも0となり、Ilajaの場合もほぼ同じである。ここには示さないが人口ピラミッドは極端な老令化を示し、中間年令層において、男子が女子よりもはるかに多くなっている。

世帯主以外の家族構成員の実際の動きを示す必要があるが、全員を対象にした統計的整理は極めて困難であるので、面接調査の結果を含めて、事例を示して傾向を探ることとする。とりあげた例は恣意的であるという非難を免れないが、各村の特徴を表すものを選んだつもりである。(第7表)

Hattuvaaraについては林業労務者が極めて多く、結婚適令期も過ぎてなお独身で、親あるいは兄弟と同居している、いわゆる kotipoika (家の男の意) が多い。Korentovaara や Ilaja から Hattuvaara へ移転する者が多く、それらは Hattuvaara から転出した跡の空家に入っている。Korentovaara や Ilaja は林業労働の

前進キャンプの性格が強かったが、自動車の利用が増して、Hattuvaara に住んで作業現場に通う事が多くなっている。従って Hattuvaara は国有林等での林業労務者の基地としての性格を強めている。

Ilaja や Korentovaara から老令者が転出する場合には、年給受給者としてイロマンチ教会所在村に出る例がかなりあるが、Maukkula からの場合、ヨエンスーに出る例が多い。

若年層の場合、女子が男子よりも早く転出するが、イロマンチやヨエンスーなど、北カ

第7表 事例 農家家族の変化

村・農家番号	1960年の家族の状況			1970年の家族の状況			備 考
	世帯主 配偶者	職業 耕地面積ha	子 供・職 業	世帯主	子 供		
Hattuvaara							
H1	男 92	農	30(労)31(労)34(労)38(労)40(労)	92	31		30(労)は村内で独立
	↓				↓		
H2	女 01 男 97	1.70 農	45, 23(労)28(労)30(労)35(労)37(労)	01 97	41(妻) 23(労)28(労)35(労)37(労)		30(労)は村内で独立
H3	女 98 男 99 女 10	8.26 農 0.94	38(労)39(労)52 42, 46, 47	98 99 10	39(労)52		長男31が世帯を持って農業
Korentovaara							
K1	男 16 女 16	農 3.53	44, 39, 44, 46, 48, 50	16 16			39 は Lehtovaara で農民と結婚, 44(男)はスウェーデンで工具 44(女)は Lahti で 保母(結婚)48 は Tampere で看護婦, 50は 在スウェーデン
K2	男 09 女 16	農 2.40	41 45, 47		全員転出・土地は売却		09, 16は教会所在村で年金生活 45, 47は Tampere で結婚 41はスウェーデンで工具
K3	男 12 女 12	労 2.70	47, 50, 54, 57 41, 44, 45, 49	死亡 12	47(労)50(労)54(店員)57(生徒) 49		41 Hattuvaara で結婚 44, 45は Ilaja で結婚
Ilaja							
I1	男 06	農	40, 48, 52, 56	06	40(労)48(労)52(労)56(労)		39 Kitee で結婚 42ヘルシンキで結婚 44 Loimaa で結婚 50 Ivalo で結婚
	↓				↓		
I2	女 12 男 16 女 24	5.80 農 1.50	39, 42, 44, 50 47, 49, 52, 55, 57, 58 46, 51	12 死亡 24	?(妻) 52(労)55(労)55(労)57, 58(生徒) 1 廃農, 年金, 村内移動		47, 49はヘルシンキで工具 55は教会所在村 へ通勤 46, 51は共に Lappeenranta で結婚 45教会所在村で結婚・妻のみ働く。 47ヘルシンキ 50カナダへ移住
I3	男 11 女 24	農 5.79	45, 45 47, 50	11 24	45(自動車修理)		
Maukkula							
M1	男 07 女 14	農 8.02	37, 54, 55(生徒) 47(看護婦)	死亡 07	37, 55		37は父死亡後帰農 54はヘルシンキ 55は農業学校 47は教会所在村で看護婦
M2	男 08 女 12	農 3.20	37, 39, 43, 43, 46, 50 53	08 12	50(結婚した37の家で農業)		37結婚して村内で農業39, 43, 53は Kotka で勤務 46 Vaasa で勤務
M3	男 07 女 18	農 6.65	45, 47 41, 43, 53	07 18	{72年に Joensuu へ転出 年金生活, 土地は放置 53		41ヨエンスで結婚 43ツルクで結婚 45ヘル シンキで工具 47ヨエンスで運転手

注 1)世帯主の項で男女としたのは夫婦である。2)子供は上段が男子、下段が女子である。3) (労) は労働者 4)耕地面積以外の数字は全て生年を表す。92は1892年生 01は1901年生の意味である。

レリア県内での就職は少く、南西部工業地帯あるいはスウェーデンに移住する者が殆んどである。男女共、転出先で結婚し、再び郷里に帰る者は殆んどない。

一つの家族から遠方に転出する場合には、兄弟姉妹が同一方面で暮す例が多い。

Ilaja, Korentovaara, Hattuvaara では意外に村内での移動が多く、転出した後には、より良い条件を求めて、はいり込む例が認められるが、その多くは定着できずに再び移転している。

6. おわりに

北カレリアはフィンランド国内でも、もっとも貧困な地域である。その原因は自然条件の厳しさもさることながら、分割相続による土地所有の零細化と1950年代までの高い出生率、更に保有地の拡大を妨げる国有林、会社有林の存在などが農民的な農林業を存立不可能にしている。特に第二次大戦後に見られた林業労働の機械化の進展が林業労働を季節的なものから通年労働へと変質させ、特に大規模企業体で、少数専業の林業労働力という形態が一般化した²⁹⁾。これは多くの農家労働力から林業労働を切り離す結果となり、かつて、共通の労働力に依存した農業と林業は、過小な農家所有林地における場合を除いて、画然と区分されて、農家の自立を困難なものとした。

同時に、戦後フィンランドの過小農が唯一の農業内の収入源とした酪農経営は高コストの乳製品の過剰生産となり、Voivuori³⁰⁾ バターの山を築いたために、1969年の耕地留保制度導入に見る様に、政府の酪農保護政策が転回した。イロマンチにおいて1970年以降、耕地留保制度の適用を受ける農家が激増している現状であり、Iljanvaara をはじめいくつかの村が廃村と化した。(第8表)

表8表 Iljanvaara および Ilaja の廃村、旧居住者の移転先等

(1) Iljanvaara

農家番号	家族数	性・出生年 職業・移転先等
1	4	M23労働者→Kokkola へ、年金。M28労働者→Sivutio へ、工員 M31労働者妻38→Sivutio へ、工員
2	4	M20労働者→Ilomantsi. Niemijärvi へ、年金。N51(娘) Sivutio へ、工員 N55(娘) Sivutio へ、工員。N57(娘)父と同居、生徒
3	5	M17労働者→Sivutio へ、工員。M48, 50, 51(息子)→Sivutio へ、工員
4	6	M3農民→Sivutio へ、工員、妻工員、M52工員、M56, N57, M60生徒
5	1	N13→Koiteleへ、年金

(2) Ilaja

1	3	N95農婦、M29(息子)農民、N36(妻)、移転先等不明
2	6	M29農民→Hattuvaara へ、林業労働者。N36(妻)、M53(息子)労働者N55, 59, 61(娘)生徒、いずれも Hattuvaara へ
3	4	M37農民→Korso へ、工員。N43(妻)工員、N61, 61生徒
4	1	N94寡婦→Hattuvaara へ、年金
5	3	N08寡婦→Hattuvaara へ、年金。M34農民(息子)→Sivutio へ、工員。M36農民 (息子) Mutalahti へ、自動車助手

注：Mは男子，Nは女子，数字は出生年を表す。例えば23は1923年生れ。

他方、イロマンチには溢出する農家労働力を受け入れる工業はほとんどなく、大部分の地域から県都ヨエンスーへの通勤はその隔絶性のために不可能である。

その結果、前章までに述べてきた挙家離村と併せて若年労働力の急激な流出が起り、一方で滞留高年令者の年金受給者化が進んでいる。人口の減少は学校の統廃合を余儀なくせしめ、遠隔地の商店は廃業しつつある。このようなサービス機能の低下はいうまでもなく、人口流出と悪循環を生じ、今やこの地方の農村は既に崩壊したというべきである。

注

1. Fogelberg, P.: Regionale Differenzierung in der finnischen Landwirtschaft. Fennia 92, 1965. Varjo, U.: The Finnish Farm Seen from the Viewpoint of Geographical Typology of Agriculture.
2. Tsukada, H.: Some Aspects on Post-war Reclamation in Finland. 奈良大学紀要 3. 1974.
3. Jaatinen, S.: Resettlement, its motivation and realization in the Northern Suomenselkä, Finland. Helsingin Yliopiston Maantieteen Laitoksen Julkaisuja, S A 102.
4. Mielonen, M.: Die Vaara-Siedlung in Nord-Karelien und ihre Beziehung zur Landwirtschaft. Fennia 93. 1965. Palomäki, M. & Hautamäki, L.: Recent Population Changes in North Carelia, Finland. Fennia 98, 1968-69.
5. 塚田秀雄：フィンランドの農業生産削減政策の地域的展開。日本地理学会予稿集 8。日本地理学会1975。
6. 焼畑仲間は kaskenkunta, 林地の入会集団は metsäkunta, 耕地を切換える集団は jakokunta, 共通の耕地強制に従うのは lohkokunta, 日本の結に当たるものは talkokunta と呼ばれた。
7. Suomen maatalous 1960-1980. p. 5, Pellervo-Seuran Markkinatutkimuslaitoksen julkaisu, No: 14, Helsinki 1973.
8. Helander, A. B.: Suomen Metsätalouden Historia. pp. 64-78, Helsinki, 1949.
9. Aario, L.: Suomen maantiede. p. 213 Helsinki, 1966.
10. Kehitysalueiden Neuvottelukunta: Mietintö Kehitysalueiden Talouden Edistämistä. Helsinki, 1969. Tauriainen, J.: Kehitysalueiden muuttuva maatalous. Pellervo-Seuran Markkinatutkimuslaitoksen julkaisu No: 12 Helsinki, 1970.
11. Laki 876/1969.
12. Kirkinen, H.: Kehitysalue—Kehitysmä p. 14, Tampere 1972.
13. 前掲12. p. 23
14. Granö, J.: Settlement of the Country. p. 346, Fennia 72.
15. 小泉保訳：カレワラ（上）p. 434. 岩波書店1976。
16. Voionmaa, V.: Suomen maatalouden kehityskaudet p. 161以下, Suomen maatalous I. Porvoo 1922.
17. 前掲7. pp. 3-9,
18. Kunnanhallitus 資料
19. Kunnanhallitus: Ilomantsin Kuntasuunnitelma Elinkeinojen Kehittämishjelma 1973. Liite 3-2, 3-4.
20. Kunnanhallitus: Ilomantsin kuntasuunnitelma Maatalouden Kehittämissuunnitelma. 1973. この統計区は境域を直線的に区分して設定しているから、村の区分とは無関係であるが、ある程度まで地区の差を表現し得ると考えられる。
21. Pohjois-Karjalan Maatalouskeskus 資料. 1971.
22. 前掲20. p. 18.
23. 戦後の緊急開拓の際、多くの Asuntotila が創設された。前掲2。

24. Pohjois-Karjalan lääninhallitus: Pohjois-Karjalan Kehitysnäkymät, Osa I. Joensuu 1973.
25. Maatalous, Yleinen Maatalouslaskenta, III Nide Metsälötilasto 1969.
26. Savo 地方は小独立農による比較的集約的な林業経営で知られている。
27. 前掲20.
28. 役場での聞き取りによる。
29. イロマンチ営林署の統計では、林業用機械の台数が増加すると共に、雇用林業労務者数は激減している。例えば、1957年と1963年を比較すると、1月の1日あたり平均就労数は1957年に337人であったのが1963年には、242人、2月の場合、316人に対し、160人。6月中旬から7月中旬にかけては、1957年に230人であったものが1963年には、わずかに28人となっている。
30. 前掲5.

Summary

After the last war, the Finnish agriculture has changed drastically. The goal of agricultural policy was first subsistence-farming down to 1959 which was followed by the policy to enlarge farm scale and to raise productivity on it. But the over-production of milk and dairy products by great number of small-sized farmers forced the government to issue Land Reservation Act in 1969.

On the other hand southern coastal region of Finland was rapidly industrialized and urbanized since 1960 and around. This caused serious regional gap between so-called kehitys-alue and tehdas-Suomi, respectively development region and industrial Finland. Consequently out flow of rural population to urbanized region is seen everywhere in kehitys-alue and some villages have already been abandoned.

North-Carelia, with its remotest commune Ilomantsi, is one of the typical development regions sided by Lapland. Though the field areas in North-Carelia increased slightly in the 1960s, the total number of both population and farm decreased drastically in the same period. Especially in those communes which situate along the national border to U.S.S.R. population decreased at the highest rate of more than 20% during the ten years.

Villages in Ilomantsi commune were categorized according to the farm managing types and land ownership into four. (1) North-western part of the commune. Comparatively large area of forest land owned by independent farmers indicates that farmers are more oriented to forestry than the rest of the commune. (2) South-western part. Comparatively large field area and size of cattle show the farmers in this region depend more on farming than the rest. (3) North-eastern part. State- and company-owned forest land is dominant in this region and both field and forest area belonging to farms are of small scale. Many of the inhabitants here are to be defined as forest workers than farmers. (4) South-eastern part. Medium character between category (2) and (3).

In every category and region villages are depopulated but there are found

some differences among regions. In the region (2) population density is smallest and public services are poorest contrasting with the region (3). Personal exodus of younger productive ages due to poor employment opportunity anteceded abandonment of farms due to deteriorating service. In the region (2) the rate of abandoned farm is much larger than in the region (3) and some small villages are completely deserted in the beginning of the 1970s.

Investigation of individual forms of agricultural census and inhabitant registration sheets offered useful information. The announced occupation in the villages of region (2) is mainly metsä-työmies, literally forest worker, and this shows that these villages are forest workers' camps with small area of field and forest. Even when the top of the family was registered as farmer, middle-aged sons remaining unmarried on the farm are forestry employees. At the stage of 1960 the inhabitants of region (3) are usually registered as farmers and the families there did not include so many unmarried sons as in region (2).

Sampled villages, KORENTOVAARA, ILAJA and HATTUVAARA in region (2) are contrasted with MAUKKULA in region (3) in the aspects noted above.

In MAUKKULA where dairy farming was of slightly larger scale, surplus labour power were pushed out earlier and abandonment of farms is not so common in the 1960s. as in KORENTOVAARA and ILAJA where both individual and family migration exploded at once in the limited period in the late 1960s. Though HATTUVAARA lost its large proportion of inhabitants, it was compensated with the immigration from smaller villages around it, for example KORENTOVAARA and ILAJA.

Emmigrated population was destined mainly to four directions according to their living way. When they want to stay as forestry employees, though the opportunity was very much limited because of rationalization of forestry work they resettled in HATTUVAARA. When they turned to pensioner, they moved to ILOMANTSI church village and JOENSUU, the district capital, was favoured by those from MAUKKULA. The younger emigrants found their new jobs in the factories in South-western coastal regions.

The land reservation act contributed much to the desertion of small isolated villages as ILJANVAARA and ILAJA (part of ILAJA).